

代表質問(6月23日) 岡田ゆき子議員

新型コロナ
感染対策

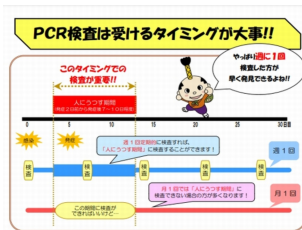
**一斉・定期的PCR検査が感染拡大やクラスターに大きな効果
高齢者等入所施設での継続と通所施設等での開始を**

6月23日の代表質問で岡田ゆき子議員は、4月の市長選で再選した河村たかし市長に、コロナ対策や敬老パス、学校給食無償化について、市民の声をよく聞き、市民の暮らしを守る立場に立つことを求めました。



**感染抑え込みに効果的な徹底検査
名古屋のPCR検査数は少ない**

無症状者を含めた感染者の把握と保護が、感染の連鎖を断ち、新規感染者を減らすことになります。ところが、名古屋市は、他都市と比べても人口あたりの検査数が少なく、陽性率は決して低くないのが現状であり、党市議団はこれまでも、徹底した大規模検査を求めてきました。



施設従事者のおびさまへ

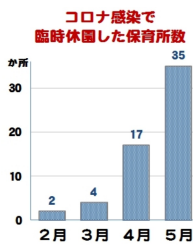
無症状の方は、気づかず周りの人に感染させてしまう恐れがあります。周りの人に感染を広げないためにも「人にうつす期間」に検査を受け、早期に感染防止策をとることがとても重要です。積極的に検査をしましょう！※今週2回分のスクリーニング検査は延期です!! ※6月末までには1回以上1週間以内で検査が予定されています ※検査を受けられて陽性であっても、その後症状が出た場合は、すぐに医療機関に受診してください。

(名古屋市健康福祉局新型コロナウイルス感染症対策課)

岡田議員は、独自で行った施設へのアンケート調査の結果も示しながら、高齢者入所施設等の従業員への集中的検査を6月で終わらせず延長すること、さらに通所サービス施設への検査も行うよう求めました。

保育所等でもワクチン接種とともに定期検査を

さらに岡田議員は、若い世代に感染者が多い実態を示し、家庭から保育所への広がりやで休園する保育園が増え、働く人への影響も出ています。岡田議員は、ワクチン接種の効果が出るまでに時間がかかること踏まえPCR検査を行うことを求めました。



健康福祉局長は「国の事務連絡に従い、感染状況に応じて入所施設の従事者への検査の継続や、通所施設への拡大を検討する」「クラスター対策上必要なら検査を拡大している」と答えました。

障害者等が利用する地域活動支援事業への補助を

市内約70か所の地域活動支援センターは国の「サービス継続支援事業補助金」が交付されません。岡田議員

は「市独自で補助する仕組み」を求め、局長は「マスクや消毒液などを継続的に配付し、必要に応じてガウンやフェイスシールドの配付などの補助も行っている」と答えました。

**コロナ過で苦しむ学生に支援を
若い人の声は聴きたい(市長)**

多くの学生が生活費の糧としているアルバイトがコロナ禍のもとで大幅に減り、保護者も収入減少で仕送りもままなりません。市長もマニフェストで、大学生の貧困対策として、食料品、生理用品などの支援を検討するとしていました。岡田議員が学生などの声を



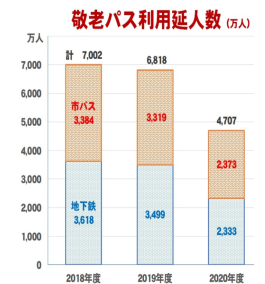
大学生を対象に食料支援を行っている青年団体。この1年で100回以上、延べ3500人の大学生に食料品や生活用品を配布。

聴くよう求め、市長は「7000億円の信長資金で仕事が確保され学生を応援できている」という一方「若い人を応援するのが僕らの仕事。行きます」と答えました。

敬老パス利用制限の実施は延期を

コロナ感染を抑え込んだ上で、経済活動や市民活動を積極的に進めていく施策が必要で、敬老パスの利用促進もその1つです。

岡田議員は「コロナで利用が減少し予算上限に達しないので2月実施予定の回数制限は延期を」と求めました。市長は「お願いします」というだけでした。



**義務教育は無償という憲法の立場
で給食費の無償化を**

岡田議員は「3歳からの保育料の無料化に加え、来年1月から18歳までの医療費無料となります。憲法26条2項の「義務教育は無償とする」という原則にそって学校給食の無料化に踏み出すべき」と求めました。

**就学援助の所得制限を子ども2人の家庭
で500万円程度に緩和したい(市長)**

市長は「全部タダにすると金持ち優遇になる。就学援助を500万円に拡大するとすると、日本一になる」と答えました